

京都知恵産業支援共同事業きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業
採択可能性 検証シート

・形式面のチェック

申込者は以下の要件を満たした事業者等（会社、個人事業主、NPO等）であることが必要です。

確認項目	チェック・コメント	補足事項
1 ・ 以下のいずれかに該当する事業者等であること A 京都府内に主たる事業所を有している事業者・NPOであること B 平成30年3月末までに操業予定である事業者・NPOであること C 京都地域カビジネスを行う事業者・NPOであること		
2 ・ 税金の滞納がないこと		
3 ・ 中小企業者であること		※資本金5000万円以下、従業員50名以下なら確実にOKです。 業種によって要件が違うので要項を確認下さい。
4 ・ 大企業の子会社等でないこと		

・事業プランのチェック

この支援事業は、中小企業者等が実施する事業プランの経費について、一定額（上限450万円×2/3=300万円）を国・京都府から補助金として支給頂くものです（返済不要）。誤解を恐れずに言えば「ビジネスコンテスト」のようなものですので、なんらかの事業プラン・アイデアが必要になります。ただし、新商品の開発とか新サービスの宣伝といった題目で問題ありませんので、あまり難しく考えて頂く必要はありません。

確認項目	チェック・コメント	補足事項
1 ・ 京都の地域資源（伝統、文化、自然、景観）を活用した事業プランであるか？		※1か2のどちらかは必須（両方○がbest）
2 ・ 京都のなんらかの社会問題を解決する事業プランであるか？		※1か2のどちらかは必須（両方○がbest）
3 ・ 補助金対象になる経費のイメージは「研究開発、商品開発、販路開拓、商品化の可能性調査等」。これらの取組を含んでいるか？		
4 ・ 平成30年2月以降にスタートする事業プランであるか？		※補助金の対象になる経費は、4月以降のものが原則です。 （事前着手しても事前申請することでOKになる可能性がありますので相談下さい）
5 ・ 平成30年12月末までに支払完了する取組であるか？		※補助金の対象になる経費は、来年12月末までに支払完了していることが必要です。事業自体をそこで止める必要は当然ありません。
6 ・ 仮に補助金の支給が無かったとしても、（予算の変更等はあったとしても）必ず実現したいと考えている事業プランであること。		※特に要件がある訳ではありませんが、取組みの本気さについては、採点者側に伝わってしまうものです。
7 ・ 自社の強みを活かした事業プランであること		※「自分たちだから出来るんだ！」ということを、なんらか示せばOK
8 ・ 自社なりに工夫した（なんらかの新規性がある）事業プランであること。		※「史上初！」のような内容でなくて問題ないです。「京都で初めて」とか「業界で珍しい」くらいの内容で問題ないです。独創的な事業プランの方が評価は高くなります。
9 ・ 一定の売上が見込めると自社なりに確信できる事業プランであること。		※世の中のトレンド・流行に反していないことを説明できれば第一段階はクリアです。 事業効果の薄い取組みには税金を投入して貰えない為、そこ説得する必要があります。例えば、300万円補助金をもらうのに、売上は150万くらいしか期待できないなどはNG。
10 ・ 確実に実現可能な事業プランであること。		※許認可に問題がある、公序良俗に反している等はNGです。問題なければそれでOKです。
11 ・ 地域への波及効果がなんらか認められること。		※雇用拡大、地域産品の活用などが示せていればOK。 ※なんらかの地域課題（社会問題等）の解決に寄与することが無理やりにも示せば更にgood。
12 ・ 事業プランに協力してくれるなんらかの関係者がいること。		※協力会社・協力してもらえそうな機関等の存在を示せると説得力がアップします。薄いつながりでも良いので、具体名を書ければgoodです。必須ではないです。
13 ・ 自社の能力で実施可能な事業であること		※あくまで自社が主体的に取り組む事業であることが必要です。取組内容の殆ど全部が外注に依存しているとかはNGになる可能性あり。ケースバイケースですが。